⑬　施工体制確認のヒアリング　入札書（施工体制の確認に係る部分に限る。）の内容に対し、原則として施工体制確認を行うためのヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある（入札説明書参照。）。

なお、予定価格の範囲内の価格で申込みをした入札参加者のうち、技術提案書、入札書、工事費内訳書及び工事施工内容確認資料の内容により、施工内容の実現確実性の向上に対し、十分に確認が出来ると認められる場合は、ヒアリングを実施しない場合がある。

⑭　申請書等に対する留意事項　競争参加資格の審査において、申請書等の提出がない場合又は他の入札参加者と本件工事について相談等を行い作成されたと認められる場合など申請書等の記載内容が適正でない場合は競争参加資格を認めない。

⑮　本案件は、提出資料、入札を電子入札システムで行うものであり、対応についての詳細は、入札説明書による。

⑯　技術提案に基づく技術提案書の採否　技術提案に基づく技術提案書の採否については、競争参加資格確認の通知に併せて通知する。

⑰　詳細は、入札説明書による。

別表１　本入札手続きに係る期間等

①　入札説明書の交付期間　平成26年６月９日から平成26年９月３日まで

②　図面、仕様書等の交付期間　平成26年６月９日から平成26年９月３日まで（土曜日、日曜日及び祝日並びに夏季休暇（平成26年８月９日から平成26年８月17日まで）（以下、「休日」という。）を除く。）

③　申請書等の受付期間　平成26年６月10日から平成26年７月９日までの休日を除く毎日、10時から16時まで

④　入札の受付期間　平成26年９月２日10時00分から平成26年９月３日12時00分まで（休日を除く。）

⑤　開札日時　平成26年９月５日11時00分

⑥　入札保証金の納付等の受付期間　平成26年８月４日から平成26年９月３日までの休日を除く毎日、10時から16時まで〔利付国債の提供の場合は平成26年８月22日まで〕

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Takashi Yakuwa Director General of Chubu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism.

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Construction work of the Ibigawa Bridge, Route 475 High-way

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 4 : 00 P.M. 9 July 2014

⑸　The period of time for the submission of tenders by electronic bidding system : From 10 : 00 A.M. 2 September 2014 to 12 : 00 (noon) 3 September 2014 (tenders brought with From 10 : 00 A.M. 2 September 2014 to 12 : 00 (noon) 3 September 2014 or tenders submitted by mail From 10 : 00 A.M. 2 September 2014 to 12 : 00 (noon) 3 September 2014)

⑹　Contact point for tender documentation : The first Contract Section Contract Division General Affairs Department, Chubu Regional Development Bureau Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―5―1, Sannomaru, Naka-Ward, Nagoya-City, Aichi-Prefecture 460―8514, Tel 052―953―8138 ex. 2526

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

平成26年６月９日

支出負担行為担当官

九州地方整備局副局長　大野　正人

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　40

○第16号

1　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　北九州港（田野浦地区）岸壁（－９m）（改良）本体工事

⑶　工事場所　福岡県北九州市門司区田野浦地先

⑷　工事内容　共通工　汚濁防止膜設置・管理・撤去　１式（120m）、潜水探査工　潜水探査（突棒探査）約1,180㎡、本体工　先行掘削　72本（φ1,500㎜）、鋼管矢板打設　14本（φ1,000㎜、Ｌ＝26.5m）、鋼管矢板打設　68本（φ1,000㎜、Ｌ＝27.5m）、付属工　流電陽極取付　58個（3.0Ａ×50年型）

⑸　工期　平成27年３月25日まで

⑹　本工事は、入札時に施工計画等の提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（技術提案評価型（ＷＴＯ型））の適用工事のうち、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認することにより、施工内容を確実に実現できるかどうかを審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。

⑺　本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。（総合評価に係る技術提案の範囲を除く。）

⑻　本工事は、資料の提出、入札を電子入札システムで行う対象工事である。なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得た場合に限り紙入札方式に代えることができる。

⑼　本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

⑽　専任の監理技術者の配置が義務付けられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、監理技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある。（入札説明書参照）

⑾　本工事は、低入札価格調査制度調査対象工事に対する取り組みを行う試行工事である。

2　競争参加資格

次に掲げる条件を満たしている者により構成される特定建設工事共同企業体又は単体有資格業者（経常建設共同企業体を含む）であること。

⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　九州地方整備局における港湾土木工事に係る一般競争参加資格の決定を受けている者であること。なお、特定建設工事共同企業体として競争に参加する場合は、別に公示する特定建設工事共同企業体の資格決定を受けていること。

⑶①　特定建設工事共同企業体の代表者又は単体有資格業者（経常建設共同企業体を含む）にあっては、九州地方整備局における港湾土木工事に係る一般競争参加資格の決定の際に算定した客観点数が1,150点以上の者であること。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、九州地方整備局副局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再審査の際に算定した当該港湾土木工事における客観点数が1,150点以上の者であること。）

②　特定建設工事共同企業体の代表者以外の構成員にあっては、九州地方整備局における港湾土木工事に係る一般競争参加資格の決定の際に算定した客観点数が950点以上の者であること。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、九州地方整備局副局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再審査の際に算定した当該港湾土木工事における客観点数が950点以上の者であること。）

⑷①　特定建設工事共同企業体の代表者又は単体有資格業者（経常建設共同企業体を除く）にあっては、平成11年度以降に元請けとして、海上（作業船使用）における長さ15m／本以上の鋼管矢板又は鋼管杭打設工事の施工実績を有する者であること。（共同企業体の構成員としての施工実績は、出資比率が20%以上のものに限る。ただし、乙型共同企業体の同種工事の施工実績については、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事の実績であること。）

②　特定建設工事共同企業体の代表者以外の構成員にあっては、平成11年度以降に元請けとして、海上（作業船使用）における鋼管矢板又は鋼管杭打設工事の施工実績を有する者であること。（共同企業体の構成員としての施工実績は、出資比率が20%以上のものに限る。ただし、乙型共同企業体の同種工事の施工実績については、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事の実績であること。）